

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	集中改革プランにおいて、退職者の不補充等により平成17年4月1日を起点として平成22年度までに22人の減(H19年度では11人減)を目標としているが、H19時点では計画を上回る14人減となっている。
2 公債費負担の健全化(地方債発行の抑制等)	これまで繰上償還や起債抑制に努めたことにより、本町の実質公債費比率(11.3)は類似団体平均(14.9)を下回っているが、今後、小・中学校校舎改築事業など大規模な事業を予定しており、新規の地方債発行額が見込まれる。このことから、これまで以上に事業の取捨選択に努め、比率の急激な上昇を抑える。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	現在のところ、公営企業会計に対する基準外繰出しはない。
4 その他	物件費についてはこれまで一括購入による消耗品費の削減や、温暖化防止活動による光熱水費の削減等が図られているが、今後もより一層の経費削減に努力し、物件費の削減に努める。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

実質公債費比率については、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、翌年度の地方債同意等基準の指標となるものです。

(単位:人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
1	職員数	183	174	171	165	154		151	148	143	136	136	
	増減数	0	-9	-3	-6	-11	-29	-3	-3	-5	-7	0	-18
	職員数のうち一般行政職員数	157	152	151	145	135		134	131	131	125	125	
	増減数	0	-5	-1	-6	-10	-22	-1	-3	0	-6	-1	-11
	職員数のうち教育職員数	1	1	1	1	1		1	1	4	-3	-4	-10
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち技能労務職員数	25	21	19	19	18		16	16	11	10	9	
	増減数	0	-4	-2	0	-1	-7	-2	0	-5	-1	-1	-9
	実質公債費比率	-	-	-	11.3	11.3		10.5	10.4	10.3	10.3	10.0	10.0
増減										0			0
地方債現在高	8,119	8,288	8,146	7,977	7,758		8,049	7,669	8,058	7,971	7,824	7,824	
増減	-79	169	-142	-169	-219	-440	291	-380	389	-87	-147	-147	66
							385	-323	78	-330	-78	-268	-268
1	人件費(退職手当を除く)	1,390	1,354	1,338	1,291	1,199		1,200	1,184	1,139	1,077	1,092	
	改善額	59	95	111	158	250	673	4,482	4,450	4,438	4,435	4,424	303
4	物件費	781	676	682	648	549		564	564	650	753	880	
	改善額	-150	-45	-51	-17	82	-181	557	548	540	532	532	-666
								-15	-15	-101	-204	-331	-666
								47	49	64	64	78	269
								4	4	9	47	47	36
計画前5年間改善額合計						492	改善額合計					-363	
												305	

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間の)当該年度直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額合計」欄及び「改善額合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該年度直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考)補償金免除額 0.1